

金正恩の攻撃的平和主義

写真家 李時雨 (2018.6.23)

目次

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1) 二つの序論 | 5) 攻撃的非核化戦略の3次元ネットワーク |
| 1. 涙 | 6) 攻撃的非核化戦略の方法 |
| 2. 革命的 時間 | 7) 攻撃的平和主義の目標 |
| 2) 二つの背景 | 8) 韓国と日本の対応 |
| 1. アメリカの覇権の後退 | 1. 文在寅政府 |
| 2. 社会主義中国の台頭 | 2. 安倍政府 |
| 3) 攻撃的平和主義 | 9) 結論 |
| 4) 攻撃的非核化戦略 | |

1) 二つの序論

1. 涙

2018年1月1日、金正恩国務委員長の「新年の辞」から変化の流れが感知された。そして、平昌五輪での北朝鮮側の高位級代表団の参加と成功はスポーツ平和外交の典型であった。筆者にとって、忘れられない場面は北朝鮮の公式首班である金永南委員長の涙だった。芸術団のソウル国立劇場公演を観覧していた時のことである。最初はハンカチを取り出し、涙を拭いていた90歳の年老いた指導者は、末にはハンカチを取り出す暇もなく止めどなく涙を流した。そして、公演が終わるや否や、何かを決心したように涙を拭き、金正恩の妹である金与正と文在寅大統領の手を引き合わせたのである。切実な表情で、彼は二人に念を押すように何かを語っていた。公演場の騒音の中、その話の内容を知ることにはできないが、表情だけでもそこに共感があったことは確かである。公式論評などからは読み取れなかった彼の真心が伝わった。朝鮮半島の分断と敵対の氷壁が、人間の涙で溶け始めていた。

4月27日、板門店。金正恩委員長と文在寅大統領の共同声明が発表される場でのことである。写真記者のフレームがひとつの場面をとらえた。片隅に座っていた徐薫・国家情報院長が、歓呼の声をあげる関係者たちの中で、涙を拭いていたのである。死線を行き来する艱難辛苦の末に、板門店宣言を成し遂げた当の本人であったが、それまでの彼は冷徹なだけの情報局トップであった。その彼の涙だったからいっそう、視線を引くことであった。どのような言葉も行動も効かない状況で、抑えきれない真心が溢れ出る形式、それが涙なのではないか！脅威も、合意も、真実さえも、この怨恨に満ちた体制の悪循環を断ち切ることに、失敗してきた。何の言葉も持っていないけれども、全ての言葉を止めさせる涙の力で、朝鮮半島には革命的な状況が到来した。その変化の急速な速度と本質的な内容から、筆者はこの時間を、革命的な時間と呼びたい。

2. 革命的時間

一つ目に、この時間の特徴といえば、変化の速度が急進的であることだ。2018年は、専門家たちもが毎日のように変化する政情を追い追いつくことができずにいる。南北首脳は板門店会談で、このような政情を反映したように異口同音に、「速度」を強調した。北朝鮮は、10年を1年に縮めて走り出すという「朝鮮速度」という概念を発表した。1930年代、ソ連の政治状況で、対決線を分けたのもテンポ、即ち、速度の問題だった¹⁾。路線、戦略、政策が全て前提された状態で起きるテンポ闘争こそ、政治発展が最も革命的で敏感な水位に至っていることを証明する事例である。

二つ目に、この時間の特徴といえば、偶然ではなく、計画された日程に沿って、目的意識的に変化が達成されているという点である。1月1日の新年の辞で、金正恩は日程に念を押した。そして、4月27日の板門店宣言でも日程が決まっている。今年内に終戦宣言と平和協定を結ぶ、とのことである。米朝会談でも2年という時間と「20%非核化」という日程と数値が提示された。65年間、失敗し続けてきたことを、一年で終結しようとする高度の意志と目的が、この状況を導いているのである。

三つ目に、この時間の特徴といえば、限界状況によって変化が規定され、従って、避けられない選択が強いられているという点だ。北朝鮮の核ミサイルの範囲がアメリカ本土に至る、避けることのできない状況に直面し、戦争か平和かという極端な選択肢だけが残された。このような限界状況のため、当事者たちは必然性の圧迫のなかに置かれることになったのである。

四つ目に、この時間の特徴といえば、親米保守勢力の急速な分裂である。米朝首脳会談が成し遂げられてから、韓国の親米勢力は、反トランプと親トランプにはっきりと両分した。60年間の分断の間、親米反共保守勢力は分断体制を支えてきた堅固な勢力であった。しかし、これが急速に分裂し始めたのである。

五つ目に、この時間の特徴といえば、体制変化が予告されていることである。朝鮮半島と東アジアに新たな平和の体制が到来するのである。社会主義の北朝鮮と資本主義国家たちの間に国交が結ばれるだろう。60年間以上を越えて続いてきた分断体制、サンフランシスコ講和条約の体制が、たった6か月で、私たちの目の前で崩壊し始めた。10年かけて行われるべきことが、1か月で、または1日で、恐るべき速度で起きているこの時間を、「革命的時間」ではなく何と命名できるだろうか。

2) 二つの背景

1. アメリカの覇権の後退

この変化の背景を成した一番目の要因はアメリカの覇権の没落である。アメリカの没落ではなく、アメリカの覇権の没落である。覇権が消滅しても、堂々たる主権国としてのアメリカは持続されるだろうし、持続されなければならない。力(勢力)に基づくヨーロッパ式の勢力均衡体制を、法に基づくアメリカ式集団安保体制に変えるために、アメリカは1899年のハーグ会議を利用し²⁾、その結果は成功だった。第一次大戦後の国際連盟に続き、第二次大戦後の国際連合まで、

1) イ・ワンジョン、『10月革命史』(ソウル：井戸のある家 우물이 있는 집, 2004), p.586

2) チェ・ジョンス、「国際法帝国主義とアメリカ式世界法治主義」、『西洋史学研究』第24集(2011.6)、p.233

集団安保体制はアメリカの覇権を実現させる動力であった。これによって、ヨーロッパ式帝国主義が没落し、アメリカ式の覇権主義の時代が開かれた。アメリカの覇権を、権力だけによるものと見なすことは大きな間違いである。アメリカの覇権の真価は、法と権力を融合させたところにある。これはあたかも中世時代のように、国家権力に教皇の権威が結合した形である。差異といえば、教皇の代わりに国連が権威を担当していることである³⁾。力だけでは全国の支配を達成することはできず、法の秩序を樹立することによって、ようやく全国の支配が可能になるように、力と法の融合のみが、国際的な支配を可能にする。近代国家が発展させてきた主権体系、勢力の均衡体系、集団安保体系は、どの国も持っている。しかし、アメリカが他の全ての国と異なるのはこのような体系を、アメリカを一極とする秩序に、服従させたことである。法秩序の外側にいたり、離脱しようとしたりする国に対して、鷹懲できる権威と権力を持っているのである。これがアメリカの覇権なのだ。しかし、覇権の真価は権力と法による支配ではない。全ての国がアメリカの支配する秩序の中にいなければならないが、アメリカだけは自ら樹立した秩序の外側にいられるということである。しかし、どの国も永遠に法秩序の外側にいることはできない。自国の脱法を、合法にできる能力を持つのが真なる覇権なのだ。即ち、法の外側にいて、法の内側にいなければならない⁴⁾。しかし、これを維持できる意志と能力がなくなる時、覇権は没落し始める。覇権の生命は安定性(Stability)である。不安定だったり、不安定に基づいた均衡(Balance)状態は、覇権後退の前兆である。アメリカの覇権の隆盛が権力と権威の結合にあったように、アメリカの覇権の没落は、権力と権威の亀裂から始まる。これを体系別にみると次のようである。

主権体系：主権国として、アメリカの「優先主義」は当然の戦略である。しかし、これは覇権国の戦略にはできない。覇権国は、自国の覇権地位を維持するために、全世界に公共財を提供する役割を、自任しなくてはならない。結局、覇権国から一般主権国に転換するかしないかの問題が優先主義に含蓄されている。

勢力均衡体系：勢力均衡には、協調体系と同盟体系がある。アメリカが選択したのは後者である。アメリカの最も重要な同盟は大西洋同盟と太平洋同盟だ。しかし、トランプの政策から露わになったのは同盟への格下げ、同盟の経済還元主義である。友邦中の友邦であるカナダを侮辱したり、米韓首脳会談で米朝首脳会談を約束してから、一日も経たないうちに、韓国の大統領には何の通報もなく、米朝会談を取り消しにしたりした。伝統的な友邦に対しても、いつでも突然、関税爆弾を投げる。トランプの政策に、伝統的なアメリカの同盟外交の規則と手続きに対する尊重は見られない。アメリカの同盟はぼろぼろになっている。

国連体系：対北朝鮮制裁などには、国連決議を利用するが、イラク戦争やシリア空襲の際には、アメリカは国連安保理の決議を無視する。しかし、これは、すでにアメリカの圧迫下で制定された国連憲章51条・集団的自衛権条項に内在する亀裂である。アメリカの覇権体系と国連体系の亀裂線が、常に潜在しているのだ。アメリカが国連での覇権的な権威を維持できるのも、限界に近付いている。

3) 李時雨,「権力理論を通じてみた米朝対決展望」,『4月革命会報』Vol.126,(ソウル:四月革命会、2017.10), p.12

4) Carl Schmitt, *Politische Theologie: Vier Kapitel zur Lehre von der Souveränität* 2版、(Berlin: Duncker&Humblot,1934)キム・ヒョン訳、『政治神学：主権論に関する四つの章』,(ソウル:グリンビ、2010)、pp.18,22,25,16参照

アメリカの覇権体系：覇権国アメリカの限界は、経済力と軍事力において顕われている。しかし、経済力も軍事力も以前のようではない。イラン核合意を破棄したら、次は制裁になるだろうが、国連とヨーロッパ連合の協調が到底無理な状態で、アメリカ政府の力だけで制裁できる能力があるのか、疑問なのである。これは逆に、アメリカが覇権を維持できる能力の限界を迎えていることを見せてくれる証拠である。

2. 社会主義中国の台頭

中国社会主義は、スターリン社会主義を基盤とする。スターリン社会主義はレーニンの新経済政策において表面化し、スターリンまで続いた過渡期論、または後退テーゼと首領制を特徴とする⁵⁾。首領制は、党の官僚主義と闘争しながら、人民の自発性を発展させるために創案された政治制度だと説明されている。即ち、党官僚たちに対する自由な批判を首領が許容することで、人民の政治経済的な進出を促進させることができるということである。毛沢東の文化大革命で登場した造反有理もまた、党官僚化を批判する人民の主動的な運動だった⁶⁾。しかし、毛には、1930年代のスターリン体制の成功要因であった経済成長と首領制のうち、経済的基盤が虚弱であった。習近平によって復活された首領制は、経済的な基盤が強化された土台の上に、共産党の発展のための法則として定立された⁷⁾。

社会主義国家が西欧からの金融資本投資を受け入れ、経済を成長させる方式は社会主義と相反するものだろうか、それとも、一致するものだろうか？等価交換に基づく商品経済とは違って、金融は債権債務関係を基盤とする。債権債務関係とは、古代の債務奴隷を連想させ、敵対的な社会関係として表現される。即ち、金融制度を導入することは、必然的に、敵対的な不平等関係が深化することを意味する。しかし、マルクスの『資本論』第三巻は、金融資本の別の側面に言及している。

‘信用・銀行制度は、資本の私的性格を撤廃し、従って自ら資本の撤廃を内在的に(内在的ではあるが)含むものである……資本主義的な生産様式から、結合労働(社会主義)の生産様式への移行過程で、信用制度が強力な梃の役になり得ることは、疑う余地がない。’⁸⁾

資本主義経済を最高潮に発展させるためにも、社会主義経済を復興させるためにも、金融を通じた集積と集中は不可避なことである。しかし、金融は本質的に敵対関係と不平等の深化を招く。社会主義的蓄積のための金融の肯定性と、敵対関係の深化と言う否定性を、どれほどの速い時間内で縫合できるかが、社会主義経済建設のための重要な要なのである。自由主義経済体制

5) イ・ワンジョン, 『10月革命史』, (ソウル：井戸のある家우물이 있는 집, 2004), p.465

6) 中国共産党が宣布した文化大革命は、社会主義式近代化と社会主義の完成のために「資本主義の道を歩む党内実権派」を打倒し「社会主義経済土台とは合わない全ての上部構造の改革」を大衆運動を通じて成就し、民主的な政治構造を成し遂げることが目的だった。(イ・ジョンヒ, 「文化大革命初期上海人民公社に関する研究：パリー Komun Model と労働者造反運動を中心に」, (嶺南大学校大学院修士論文, 2012), p.1)

7) 「習近平同志を核心とする党中央の権威を堅決に守護すべき」, 『人民ネット 朝文版』, (2017年04月24日) : <http://korea.cpc.people.com.cn/75433/75447/15658004.html>

8) Karl Marx, *Capital* III, (Penguin Books Limited, 1981)他/キム・スヘン訳, 『資本論Ⅲ』(下), (ソウル：ピボン出版社, 2004, 第1改訳版), p.747

は、原則的に国家の介入を最小化し、市場の自律調整に任せる。しかし2008年の金融危機は、国家の介入が遅れたことによって拡散された。自律調整市場の神話が強く否定され、強力な中央集権的権力としての首領制が要求され、習近平の改憲が断行された。どの道が正しいのかという判断は後にしても、社会主義体制は歴史的にこのような要素を、体制の核心内容として収斂してきた。スターリン当時、世界経済世界政治研究所を仕切っていたイエネー・ヴァルガ(Evgenii S. Varga)は、資本主義不均等発展論を提示した⁹⁾。しかし、これは資本主義だけでなく社会主義も、国家という権力形式を採択する限り、不可避なことのようと思われる。即ち、社会主義国家不均等発展論である。不均等は、社会主義国家間の葛藤と衝突、戦争までも招来する。米ソ関係と米中関係の差は、両極間の敵対戦略なのかヘゲモニー支配戦略なのか、として区別される。1979年、米中国交以降、中国は国際体系に適応しながら、ヘゲモニーを拡張する戦略を広げてきた。国連に対抗するためのコミンテルンを再建するかわりに、国連安保理内での影響力を拡大してきた。ドルと対抗するために通貨戦争をするかわりにIMF決済通貨バスケット制に参加し、ドル、ユーロ、元、円、ポンドの五軸体系を構成し、公式的に3位の決済通貨として収めることができた。アメリカの覇権に挑戦する社会主義中国の台頭が、現国際秩序を規定する背景なのである。

3) 攻撃的平和主義

ミアシャイマー(John J. Mearsheimer)の攻撃的現実主義¹⁰⁾によれば、金正恩は絶対に核を放棄することはできない。しかし、金正恩の決心は反対だった。筆者は、攻撃的現実主義と対比するために、金正恩の国際政治思想を、攻撃的平和主義という概念として設定してみる。

ミアシャイマーの攻撃的現実主義が戦争に向かっていることに反して、攻撃的平和主義は平和に向かっている。ワルツ(Kenneth Waltz)が強大国を、現在の勢力均衡を維持するために努力する防衛的地位維持者¹¹⁾として仮定することに反して、ミアシャイマーは競争者のない完全な覇権国になるまで、力の行使を止めない攻撃的現状変更国家として、仮定する¹²⁾。攻撃的平和主義は、現状維持ではなく現状変更を通じて、強固な平和が達成できるまで努力し続ける現状変更国家を仮定するという点で、攻撃的現実主義と一致する。しかし、相手の国への「疑心」ではなく「信頼」に基礎している点から、「力の強制」ではない「善意による強制」に基礎している点から、攻撃的現実主義とはまったく異なる基礎の上に立つものだ。従って、攻撃的平和主義が平和攻勢と異なるところは、偽装と欺瞞ではない真心と善意に基づいているという点である¹³⁾。これを最も

9) ノ・ギョンドク「世界経済大恐慌とスターリン主義経済学談論—1929～1936ヴァルガを中心に」、『歴史教育』第115輯、2010.9、p.249

10) ミアシャイマーによれば、政治的敵対感は熾烈になりつづける傾向がある。一旦、攻撃的に行動する国家が表れたら、攻撃の犠牲者になるかもしれない可能性を持つ国家たちの恐怖が増幅され、その結果、攻撃的行動の機会を狙う国家はより多くなる。John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, (New York: W.W.Norton&Company Inc,2001), p.33; ソル・インヒョ、イ・タクソン、「ミアシャイマーの攻撃的現実主義理論と21世紀の東北アジア国際秩序」、『紛争解決研究』第10巻2号、p.135引用

11) ワルツにとって、国家たちの最優先的な関心は、国家体制の中で自身の地位を維持することである。Kenneth Waltz, *Theory of International Politics*, (New York: McGraw-Hill, 1979), p.126参照

12) ソル・インヒョ、イ・タクソン、「ミアシャイマーの攻撃的現実主義理論と21世紀の東北アジア国際秩序」、『紛争解決研究』第10巻2号、p.125参照

13) 保護を求められる上位の権威体が存在しない状況で各国家はその意図を分かることはできず、攻撃能力

よく把握したのが、1秒で相手の真情を把握できるとしていたトランプなのである。トランプの記者会見は、合意文だけでは把握できなかった、金正恩とトランプの急速な信頼形成過程を説明している。それゆえ、トランプの記者会見は第二の秘密合意書ともいえるだろう。金正恩が攻撃的平和主義の生産者であることは確かであるが、これは商品価値のように交換を通じてのみ実現できる。結局、習近平と文在寅、トランプがこれを受け入れることで実現されたものだから、彼ら皆が共同完成者である。

4) 攻撃的非核化戦略

金正恩が選択した攻撃的平和主義の手段は、攻撃的非核化戦略だ。北は米国の覇権範囲を抜け出て、独自の権力、すなわち核武装に成功した。北は核保有国宣言とあわせて世界非核化を宣言した。これは、核保有国グループである国連安保理常任理事国と米国核覇権に対する全面挑戦だ。米国覇権範囲を抜け出して米国覇権をゆるがすような試みも制圧しなくてはならない米国と、米国覇権の崩壊を社会主義完成と共産主義社会建設の必須条件とみる北朝鮮との間において、戦争をはじめあらゆる衝突が言及されたことは不幸ではあるが当然なことだった。北朝鮮の核保有戦略は、国際非拡散体制の逸脱違反であるとして制裁が加えられた。しかし、毎回、最高水準という修飾語が恥ずかしくなるほど、国連の制裁は効力を発揮することができず、米国の戦争の威嚇も役に立たなかった。北の経験によると、1968年のプエブロ号事件、1969年のEC121機墜落事件、1976年板門店ポプラ伐採事件などで、米国は北朝鮮と戦争直前まで行っただけで、実際に戦争を起こすことはできなかった。この時は核を保有する前だったにも関わらず、である。北が米国の戦争の威嚇に屈服しないのは、このような歴史経験に基盤を置いたものである。‘我々は戦争を望むものではない。しかし戦争を恐れもしない’という北のスローガンは、このような情緒をあらわす。

他方、中国は核を保有して10年以上かけて国連安保理に進出し、米国と国交を結ぶことを成功させた。今日、社会主義中国の成功条件は、1964年核保有から用意された側面がある。北朝鮮もやはりこのことを学んだなら、核保有国の地位を通じて、国連安保理進入と米朝の国交を樹立しようとするのが戦略だったのだ。攻撃的現実主義であると、じつにうまく説明できる戦略だ。

しかし、本当の変化は北が核を放棄することに決心したことから始まった。金正恩は核戦略ではなく、非核戦略の逆説を選んだのだ。北の論理は核を放棄するために核を作ったということだ¹⁴⁾。非核化のために核武装をしたという論理は、劇的な逆説と反転であることが明らかだ。北が核保有戦略から核廃棄戦略に転換しつつ、北の独創的戦略が展開され始めた¹⁵⁾。核開発段階ではない核保有国が、自発的に核を廃棄した事例はない。さらに米朝首脳会談以後、トランプとポンペオが確認してくれているように、北は非核化を急いでいる。また、過去の外交史に前例がない、交換式の取引ではない善意による贈与方式だ¹⁶⁾。‘善意に対する善意’として、徹底的な信頼に基づく交流形式が、果たして成功するのか注目される。いずれにしろこの過程で、主動と受

を保有している他の国家たちを疑うしかない。その結果、国家は潜在的競争国に被害を負わせ、力を減少させることで、自らの力を増大しようとする。即ち、強大国は攻撃的に行動する。(上文、p.127)

14) 『MBC PD手帳』(2016/6/5)

15) 『自主時報』, 2018.4.21. / http://www.jajusibo.com/sub_read.html?uid=39128§ion=sc3

16) 『世界史の構造』, (ソウル: 図書出版 b, 2012), pp.430~431

動が逆転することが起こった。いまや北の非核化の意志と速度が問題になり始めた。‘善意’に対する背信は北を不可逆的な核廃棄国から可逆的な核廃棄国¹⁷⁾として転換させることにおいて、‘善意の強制’が発生するということだ。韓国は、板門店宣言以後、北がいかなる補償要求もなく核実験場を廃棄する状況で、どのような相応措置もとることができなかった。韓米連合訓練中断のような最も初歩的な措置さえ、米国との合意なくしては不可能だからだ。トランプは大統領権限でできる韓米軍事演習を、直ちに中止させた。今回も同盟たる韓国との事前協議はなかった。覇権国の大統領らしい権力行為であり、トランプの交渉力の源泉だ。それにもかかわらず、トランプは米朝会談で約束した両国国交樹立と平和協定締結のために、議会の同意を得なければならないが、ここからが容易ではない。金正恩の非核化意志に対する疑心が取り除かれた状態で、まさに非核化に対応した義務は米国と韓国に移ってきた。主動と受動が入れ替わったのだ。

5) 攻撃的非核戦略の3次元の網¹⁸⁾

2016年5月7日朝鮮労働党第7回大会で、金正恩は総括文の最後を、次のような言葉で締めくくった。

‘党の強化発展と社会主義偉業の完成のために、祖国の自主的統一と世界自主化偉業の実現のために、力強く前進しよう’¹⁹⁾

ここにおいて、北が3つの次元の戦略を持っていることを知ることができる。国内次元での社会主義完成、朝鮮半島次元での祖国統一、世界次元での世界自主化がそれだ。米国は非核化を前提としての繁栄を支援すると約束した。見方によっては、金融支援は北を自由市場経済体制に変化させようという米国の長期戦略でありうる²⁰⁾。しかし、非核化戦略に基づく合意は、米国や韓国の体制変化も求める。それは体制内変化から体制間変化をすべて含む²¹⁾。北の非核戦略は、必然的に敵対関係清算と米朝国交樹立を伴うが、これは体制間の変換であり、在韓米軍撤退などは体制内変換だ。中朝、南北、米朝と続いた首脳会談の順序を見ると、北が考える外交網組み立ての順序を垣間見ることができる。金正恩の攻撃的非核化戦略は三次元で、網のように重なり同時進行しているが、一つが失敗すれば、他の一つに代替することができる複合構造を持っている。

1. 国際的な次元での世界自主化戦略

金正恩は1回目の首脳会談を中国と行なった。北朝鮮は国際体系の循環構造から離脱して権力を蓄積することに成功した²²⁾。しかしこうした権力は違法と見なされるため、国際体制の中に入

17) 『統一ニュース』(2013/1/28)

<http://www.tongilnews.com/news/articleView.html?idxno=101259>

18) 하영선, 『21世紀韓国外交大戦略』(東アジア研究院、2006) 参照

19) 金正恩, 「朝鮮労働党第7回大会において行った中央委員会事業総括報告」, 2016.5.7

20) 이·춘근 『朝鮮日報』2018.6.4

21) Robert Gilpin, *War and Change in World Politics*, (Cambridge University Press, 1981), p.31参照

22) 박선원前秘書官は「国際制裁を受けて不適切な抵抗を続けて本当の核国家(real nuclear power)になってしまったが、彼らを平和協定と平和体制の話し合いの対象として認めてしまえば、今後アメリカの非

ることによってのみ実現できる。だから権力を蓄積した北朝鮮の課題は、国際体系の中に入るかどうかである。金正恩は最初の海外訪問国である中国で、習近平を国家主席ではなく中国共産党代表と称した。そして朝鮮労働党と中国共産党の友誼について話した。国家より党を前面に押し出したのである。社会主義国際関係の復元である。さらに驚くべきことに、米朝会談に出席するために金正恩は自身の専用機ではなく、中華人民共和国李克強総理の専用機を貸与された。これは他国官用機を利用することで、盗聴や警護などの問題を甘受しなければならないが、それぐらい中朝関係が急進展したことを象徴的に表している。国家権力は不均等発展するが、党は社会主義勝利の共同目標を共有する。70年代以降、念願であった中朝社会主義同盟の復元を通して、米国の覇権に対応する世界自主化戦略の礎石作りを第1順位においたのである。

2. 朝鮮半島次元での祖国統一戦略

金正恩は2回目の首脳会談を韓国と行なった。4月27日南北首脳板門店宣言第1条は、民族の共同繁栄と自主統一、第2条に軍事緊張緩和、第3条で平和体制の約束をした。非核化は最後の項におかれた。これが達成される過程と条件において完全な非核化を約束した。板門店宣言の構造を見ると、非核化によって南北体制内変換と体制間変換の課題を遂行しなければならない。

3. 北朝鮮社会主義経済建設の戦略

金正恩は3回目の首脳会談を米国と行なった。2018年4月20日開催された朝鮮労働党中央委員会第7期3次全員会議の決定書には「国の人的、物的資源を総動員して強力な社会主義経済を打ち立て、人民生活を画期的に高めるための闘争に総力を集中する」とあり、「社会主義経済建設のために有利な国際的環境をつくり出し、朝鮮半島と世界の平和と安定を守るために周辺国および国際社会との緊密な連携と対話を積極的に推し進めていく」ことを明らかにした。核と経済の並進路線から、経済総力路線への変更である。非核化を通して近隣諸国の関係を変える体制間変換を達成し、体制内変換即ち社会主義経済を社会主義勝利の段階まで引き上げて行こうということなのだ。

6) 攻撃的非核化戦略の方法

1. 議題の集中化

北は、敵対状態を赤裸々に曝しながらも、敵対行為は実行しなかった。偽装した戦争攻勢だった。はじめから敵対の実行が目的ではないので、頭に乘せたリングを射るロビンフッドのような一貫した節度が可能だった。人々の視線を危険な状況に集中させながらも、的がリングであることを間違いなく示したのだ。戦争か和平かの二つの選択肢があるように見えたが、実は和平の可能性しかないという逆説を、戦争危機によって示したというわけだ。

人権問題、生物化学兵器問題などがすべて含まれていたら、会談は実現しなかっただろうが、実

拡散の秩序とか対外関係は総て壊れてしまう」と診断した。(김치관記者「輕水炉か火力発電所か」『統一ニュース』2013.3.4.

<http://www.tongilnews.com/news/articleView.html?idxno=101640>

現しても成功できなかっただろう。会談破壊勢力の狙いは、議題を増やして会談の枠組みを壊すことに他ならない。しかし、議題拡散作戦は、遮断された。物事が順序を得ればそれを禮という²³⁾。順序を正しく行うことは、政治闘争の重要な要因だ。他の議題を無くすのではなく、順序を後回しにしたのだ。これにより「北朝鮮」議題は「北の核」議題に集中化された。

2. 議題の現象化

法則は、無条件に現象として現れるものではない。同じ重力法則の下でも、石は落下し鳥は飛ぶ。法則を知っても、なぜ石と鳥の間に違いが生ずるのかを説明する方法が無ければ、落下する石と飛ぶ鳥は正反対の現象にしか見えない。この場合、法則の現象化は失敗する。戦略があっても、それを現象化させる手段がなければ、議題の集中化は不可能だ。北は、数度にわたる核実験と大陸間弾道ミサイルの発射試験をとおして、相手が想像できる最高の危険水準まで核問題を現象化させることのできる能力を示した。現象化が成功した結果、議題の集中化は現実となった²⁴⁾。

3. 善意

アメリカが望む「完全で、検証可能な不可逆的核廃棄 (CVID)」原則や、北が望む「完全な体制保障」は、現実的に不可能な目標だ。完全な等価交換も不可能な領域だ。この目標には、はじめから亀裂が内在しているため、いつでも相手を攻撃し合意は破棄されるかもしれない。しかし、南北・米朝二つの首脳会談では等価交換方式ではなく、善意による贈与方式が、大きな度量を見せた譲歩という形で成し遂げられた。板門店宣言で驚かされたのは、北が「西海北方限界線」を認めたことだった。北方限界線は1974年に朴正熙が一方向的に主張したもので、停戦協定にも無いどころか、米軍でさえ現在も認めていない線だ。北方限界線は無いという北の主張は全くの事実なのに、北は自らの信念として守ってきた事実を放棄してまで、板門店宣言に署名した。南側に一方的な勝利を与えたのだ。政治的対立に於いて、最後の砦は事実であるという原理は、こうして破られた。北は、一方向的で破格の譲歩によって、絶望を希望にした。トランプも、過去が未来を決めることはできないと、偏見だけでなく事実まで乗り越える姿勢を見せた。金正恩の、いかなる補償も求めない先制措置に促されて、トランプは「完全で、検証可能な不可逆的核廃棄 (CVID)」を放棄し、「完全な非核化 (CD)」に合意した。そして、米朝会談後の記者会見では、完全な非核化に代えて「20%の非核化」として、非核化の基準を更に引き下げた。こうして不可能の領域であった完全な非核化は、可能の領域に収まることになった。また、これにより速度が保障された。北の核実験場爆破、ICBM発射台解体、エンジン試験場廃棄の約束などは、IAEAの標準査察と検証手続きを適用していたならば到底実現できない速度である。

4. 現状変更

平和という概念は、19世紀初め進歩勢力の進出を圧殺し、旧体制秩序を維持する目的の為に發明された概念だ²⁵⁾。覇権国にとっても平和とは挑戦勢力を遮断し、覇権秩序を維持する安定 (stability) 状態である。しかし覇権国の枠組みの外から、覇権国の地位を脅かす国家が新しい平

23) 事得其序爲之禮、物得之和爲之樂 (事が順序を得れば禮であり、事物が調和を得れば樂である) 『禮記』、「樂記第十九」、清 朱彬 撰、『禮記訓纂』(北京:中華書局、1996)

24) 法則—現象—現実の発展過程に対する論理についてはヘーゲルの大論理学を参照。G.W.F.Hegel. イムソクチン訳『大論理学Ⅱ (本質論)』(ソウル:志學社、1989.3版)

25) 『巨大な転換』(ソウル:キル、2010 第1版4刷) pp.100~101

和体制を作ろうとするならば、現状変更²⁶⁾が不可避だ。現状変更は体制変換を意味する。私達の体制内変換を成功させるには体制間変換、即ち相手の体制変換とそれを通して私達の勝利が約束されなければならない。金融支援がそれだ。金融を通して北を自由主義市場経済に変換させられるというアメリカの戦略。そして金融を通して社会主義経済発展のための蓄積をすることができ、社会主義の勝利に進んで行ける、という北の戦略のうち、どちらが勝つか分からないが、金融支援は両方が勝利に向かう梃子だ。そしてこの事を通して体制変換競争も可能になる。現状維持的平和ではない、現状変更に平和を達成する事が出来る。よって平和が現状変更と体制変換の武器になる事を見せてくれる。

体制内での現状変更は、既存体制の限界範囲を広げる事だ。韓国と日本の限界は、米国との同盟範囲の内にある。米国が決定するまで、韓・日が独自の動ける範囲は制限されている、それが現実だ。ベトナム戦当時、ベトナム軍司令官ヴォー・グエン・ザップ(武元甲)と米軍司令官ウェストモーランド(william c.westmoreland)の限界範囲は対照的だ。ヴォー・グエン・ザップは、ホーチミンから全ての権限を委任され、軍隊指揮はもちろん政治的決定まで迅速に出来た。しかしウェストモーランドは陸・海軍を十分に統率することも出来ず、ワシントンから送られて来る電文を処理する事に時間を費やさねばならなかった。戦場ではなく文章に埋もれてしまった²⁷⁾。ウェストモーランドの失敗は、権限の限界範囲の為だ。現状が維持される限り、韓国にしろ日本にしろ、指導者の限界範囲が広がる事は期待出来ない。体制間変換を体制内変化に収斂できる能力が重要だ。政治的危機を抜け出す為の、欺瞞であるとか術策で体制変換を達成する事は出来ない。これは米国が、朝米会談で自身達の要求案(CVID)を修正するしかなかった事によって証明された。

7) 攻撃的平和主義の目標

攻撃的平和主義が選択している攻撃的な非核化戦略は、当然のことながら体制変換を要求する。しかし、戦争ではなく、平和的競争という点が異なる。戦争が破壊的体制変換手段であれば、平和は共存・競争的体制変換手段である。また、どちらか一方の全滅と勝利に帰結するのではなく、全員が勝利する方式である。ナトリウムと塩素はどちらも毒劇物である。しかし、この2つの物質が化学的に結合すると人に非常に有用な塩になる。存在は関係によって変化し、関係によって規定される。

刃物は強盗が持てば凶器だが、料理人が持てば名器になる。イスラエルが持つ核は問題とならないのに、イランが持つ核が問題となるのは、米国がイスラエルとイランと結んでいる関係が異なるからである。不可逆核廃棄をしても主権国家である限り、自国の安全が脅かされればいつでも核武装を再開することができる。可逆的核廃棄だけが、現実では可能なのだ。したがって、核ではなく、関係を管理することが重要である。核ではなく、敵対関係が本質だからだ。敵対関係の清算は、お互いがお互いを変化させ、双方ともに勝利させる事業である。攻撃的平和主義の目標は、核ではなく、関係を変化させることにある。

26) Karen Mingst, *Essentials of International Relations*

27) 『戦争における指揮』(ソウル：ヨンキョン文化社、2000)

8) 韓国と日本の対応

1. 文在寅(ムン・ジェイン)政権

ろうそく革命によって発足した文在寅政権は、10年前に民主政権が推進した平和政策を復活させた。これに北は対話の条件として、韓米軍事演習の中断を提案した。しかし、韓国は北に答えられなかった。ろうそく革命政府であっても、米国の顔色を窺わなければならない韓国政府の限界範囲であった。平昌オリンピックが始まったとき、文大統領は、韓米軍事演習の保留・縮小を決断し、貫徹することに成功する。平昌オリンピックが平和オリンピックとなることができた理由だ。オリンピックに続き、板門店宣言まで、文大統領は北と米国の仲介者としての役割を感動的に遂行した。トランプも安倍も長い宿敵関係にあった北との関係を改善するために、国民の熱望を結集させるのに限界があるが、文在寅の場合は違う。米朝会談の翌日行われた韓国の全国地方選挙で、露骨に米朝会談の失敗を注文していた保守政党を完全敗北させた事件は、国民の体制変換準備が終わったことを示した事件だった。しかし、まだ文在寅政権の限界範囲は広がらずにいる。板門店宣言で平和協定の締結を約束したにもかかわらず、THAAD基地工事を引き続き強行したり、駐韓米軍撤収は不可能と釘をさすことなどがその例である。北朝鮮の非核化と引き換えの議題として、駐韓米軍撤収が避けられないということは、保守学者も既に認めるところなのに、である²⁸⁾。

国連司令部解体を通じた作戦統制権の移譲をしてこそ、板門店宣言で約束した非武装地帯の非武装化が可能であり、在韓米軍の撤退もやはり決断してこそ限界範囲が広がるだろう。これは、すべて韓国の体制内変換である。韓米間の関係変化なくして、祖国統一という体制間変換を成し遂げるのは難しい。北朝鮮が自らの課題を解決するために誠意を尽くした分、今度は韓国政府が重い荷物を抱えることになったのである。しかし、この道が本来、韓国が堂々とした主権国家として進むべき道である。国民の烈火のごとき支持が確認された今こそ、大転換のための絶好の機会である。

2. 安倍政権

米朝首脳会談後、最も驚くべき変化は安倍の変身である。朝米首脳会談後、最も驚くべき変化は安倍の変身だ。安倍は、南北朝鮮両方において、南北会談や朝米会談の最大の妨害者と認識されていた。トランプが朝米会談を取り消したときにも安倍はトランプを支持した。ところが、朝米会談が成功した時にもトランプを支持した。トランプの助言に従い、安倍は慌てて日朝会談を急いでいる。しかし、トランプを嫌う米国マスコミと同様に、安倍を嫌う日本のマスコミも、安倍に対する疑心とともに、北朝鮮に対する疑心も増幅させている。「疑心」は、攻撃的現実主義の基本スタンスである。しかし攻撃的平和主義は、疑心ではなく信頼を基本スタンスとする。今日まで文在寅大統領とトランプ大統領がやってきたように、日本も「疑心」を「信頼」に変える勇氣と知恵が必要である。

2002年当時、日本が北に経済的方式で支払おうとした戦争賠償金は、当時の価値で114億ドルであったことが知られている²⁹⁾。米国もやはり非核化過程において、北朝鮮の繁栄のための最も大きな費用は、日本が負担することを提案している。北もこれを分かっており、ここに協議に出て

28) 「チョン・ヨンウ、「在韓米軍削減のない北朝鮮の非核化は不可能」、『世界日報』(2018.05.24.); <http://www.segye.com/newsView/20180524000260>

29) 『聯合ニュース』(2012/9/16)

くる誘因がある。しかし経済的誘因だけで北が対応するなら、なぜこれまでは会談に出てこなかったのか？（それは）敵対関係があるからだ。敵対関係下において経済支援が達成されるはずもないが、達成されても問題となるのだ。

多くの日本国民は、なぜ北朝鮮が理由もなく、日本に敵対関係をむき出しにするのか、いぶかしく思っているかも知れない。北に対する没理解が、逆に敵対関係を維持する要因になっている。それ故、北が日本に対して感じている敵対意識の実体は何なのか、日本が正確に認識することが重要である。日本には国連軍司令部の後方基地が8か所ある。これらの基地は、北を直接的な敵として想定する駐韓米軍司令官兼国連軍司令官の作戦統制のもとに置かれ、日本政府と何らの事前協議なしに、朝鮮半島の有事に即刻介入するために配置されている。国連軍司令部の存在を知っている専門家は、国連軍司令部が北の脅威から日本を保護してくれると考えることができるが、まさに、この国連軍司令部のせいで、日本が北の敵対国になっているという逆説に対しては、理解が不足している。これらの、国連軍司令部の後方基地の撤廃のためには、1951年サンフランシスコ条約とともに締結された吉田－アチソン交換文書³⁰⁾とこれに基盤にした日本－国連軍司令部の間の行政協定（S O F A）が撤廃されねばならない。

北が中距離核弾頭ミサイルを廃棄すると言えば、日本はこれに対して米軍の核兵器搬入・配備などを禁止する非核3原則の実質的遵守を、対応措置として取られなければならないのだ。そうなれば、南北日の非核地帯化が達成されるのである。在日米軍の最も重要な敵は、北朝鮮である。読谷村にあった米軍通信施設、いわゆる象のオリは北朝鮮までも盗聴する施設であったし、嘉手納基地で運用されるR C 1 3 5 スコブラボール偵察機は北朝鮮を密かに偵察する飛行機である。もしも、日朝の平壤宣言において既に合意した日朝修好（国交回復）が現実化すれば、在日米軍の性格にも、変化が訪れるのだ。例を挙げれば、米国が推進してきたミサイル防御体系は東アジア地域において、主敵はもっぱら北朝鮮である。米国は、ミサイル防衛体系がもっぱら北朝鮮を敵としているところ、中国とロシアも参加してほしいとしつこく要請してきた。しかし、朝米、日朝の国交回復が達成される状況が訪れれば、ミサイル防御体系を作る原因は消えてなくなってしまう。星州ソソンリのサード（T H A A D）や、車力や経ヶ岬のレーダー基地も変化を被ることになる。また、北の核に対して展開するS M 3 ミサイル搭載のイージス艦にも変化が訪れるのだ。過去に、I C B M を発射できる垂直発射装置を持った米海軍の戦略核潜水艦は、ソ連解体後、大陸間の核対決の必要性が減少するや、海洋戦略を変更させるしかなかった。戦略核潜水艦を維持する理由を見つけなければならなかった。その結果、戦略核潜水艦発射装置の2つを改造しI C B M の代わりに、特殊部隊員の浸透艇出入口に作り替えられた。2つのミサイル発射装置が減少したのである。このように、敵対関係の変化は――必ずしもよい方向にだけ変わるわけで

30) 「日本とアメリカ合衆国間の安全保障条約署名の時、吉田内閣総理大臣とアチソン国務長官の間で、交換された公文」(1951年9月8日)の中心内容は、次の通り。「1950年7月7日の安全保障理事会決議に従い、合衆国の下に国連統合司令部が設置され、総会は1951年2月1日の決議に従い、全ての国家及び当該国に対し、国連の活動にさまざまな援助を付与し、また侵略者にはどのような援助も自制することを要請した。連合軍最高司令官の承認を受け、日本は施設と役務を、国連加盟国の軍隊が、国連の活動に参加するときには、必要な援助を今日まで行ってきた。現在も全く同じである。将来は、規定されておらず、不幸にも、国連活動を支援するための日本の施設と役割の必要性が継続して提起されうると見た長官は、平和条約効力発生の後、1か国または2か国以上の国連加盟国の軍隊が極東での国連活動を行うとき、その軍隊を日本の施設および周辺に駐屯することを、日本は許容し、その活動を容易にさせること。また日本の施設と役割の使用に伴う費用が、現在と同じように、日本と当該国連加盟国の間で別途に合意されるとおり負担することを日本政府に代わって確認してもらえればよい。合衆国に関するかぎり、合衆国と日本の間の安全保障条約の実施細目を規定する行政協定に従って、合衆国に供与されることになるものを超過する施設及び役務使用は、現在と同じく合衆国の負担とする。

はないがー 戦略・戦術・武器体系の変化を強要する。すでに、朝米会談の前から米軍の新しい戦略に対して、論議が始まっていた。

バリー・ポスン (Barry Posen) は、NATO内に米軍が占める比重と費用を列挙して「これは、富者に福祉を提供することと同じだ」³¹⁾と批判した。このような批判は、日本と韓国にも適用できる。トランプはシンガポールの朝米会談後、直ちに記者会見において、「駐韓米軍が自分の家に帰ってくることを望む」と述べ、混乱を招いた。トランプの支持者であったミアシャイマー (Mearsheimer) は、駐屯戦略 (OnShore) から、海洋戦略 (OffShore) への転換を促求し、「ヨーロッパとペルシャ湾から米軍を撤収すれば、最大10億ドルを節約することができる」³²⁾と主張する。これは、トランプが米軍駐屯と撤収の問題を、お金の問題と連結している脈略と一致する。神聖不可侵の領域のような駐韓米軍撤収がトランプの口から出てきて、これを直感した同盟論者が、駐韓米軍を撤収する代わりに、削減する案として妥協案を出している。これから、亀裂線は、駐韓米軍の撤収か、削減かになるだろうと予想される。

米国覇権の後退と米軍戦略の変化などが噛み合って、東北アジア平和体制が進展していけば、在日米軍の駐屯政策にも一定の変化は不可避であると思われる。日朝会談賛成勢力が、親安倍勢力であったとしても、彼らと連帯が必要な状況が訪れることもある。攻撃的平和主義が作り出してきた間隙を、積極的に活用することができる準備が必要である。これも、もう一つの、攻撃的平和主義が強制する体制内変化過程だからである。

9) 結論

攻撃的平和主義により醸成された現在の急激な情勢変化は、戦争直前まで達した2017年の恐怖を記憶しているだけに、より一層劇的であり、希望的である。金正恩のまたとない平和戦略が、各国政府と国民の智恵によって、その中から作りあげられるならば、東アジアと世界は60年以上、経験できなかった新しい時代を迎えることであろう。

31) John J. Mearsheimer and Stephen M. Walt, "The Case for Offshore Balancing", *Foreign Affairs*, July/August 2016, p.74

32) John J. Mearsheimer and Stephen M. Walt, "The Case for Offshore Balancing", *Foreign Affairs*, July/August 2016, p.83